

1. 推進事業（全取組共通）

事業費（要望額）	17,397,000円（うち交付金 17,397,000円）	都道府県名	栃木県
うち地域提案メニュー分	円（うち交付金 円）	事業実施年度	平成19年度

現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）

経営力の強化

【認定農業者等担い手育成対策の推進】（農業飛散防止普及活動緊急支援：国庫 1,164,000円）

食の安全・安心の確保に向けた取組や消費者ニーズに対応した農産物の生産を推進するため、ポジティブリスト制度の導入や農業飛散防止対策の徹底を図ることが重要である。このため、環境にやさしい総合防除マニュアルの策定推進や効率的かつ効果的な防除についての普及開発を進め、担い手の確保とともに情報の提供の徹底を推進する。

【農地利用集積の推進】（新技術活用優良農地利用高度化支援：国庫 10,900,000円）

担い手への農地の利用集積面積は約36,293ha程度（平成17年度実績）であり、集積率は約27.9%程度にとどまっている。しかし、担い手への集積は、年々増加傾向にあり、積極的に推進し、県の基本方針に定めた集積目標（平成27年度目標50～60%）に向けて、さらなる取組が必要である。

平成18年度実績 41,493ha 集積率 32.1%
平成19年度実績 42,534ha 集積率 33.0%

【新規就農者の育成・確保】（道府県農業大学校等再チャレンジ活用推進：国庫 5,333,000円）

新規就農者は、平成19年度は206名であり、ほぼ横ばいである。最近では、他産業からの就農希望者が増加傾向にあり、就農するための情報提供や技術の支援などが求められている。

課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）

経営力の強化

【認定農業者等担い手の育成・確保】（農業飛散防止普及活動緊急支援：国庫 1,164,000円）

農業等の適正使用をはじめ、飛散防止対策の徹底について、普及組織やJ A等と連携して、普及啓発のための研修会や現地指導に取り組みとともに、担い手の確保育成組織である県及び各市町担い手育成総合支援協議会とともに、担い手のニーズにあった情報の提供や環境規範等に考慮した認定農業者等の確保・育成に取り組む。

【担い手への農地利用集積の促進】（新技術活用優良農地利用高度化支援：国庫 10,900,000円）

県の基本方針に定めた集積目標を達成するため、既存事業の活用はもとより、近年増加傾向にある遊休農地の解消対策についても積極的に取り組み、農地の流動化を促進し、担い手への集積を図っていく。また、遊休農地の解消対策の一つとして、普及組織と一体となって、導入作物の検討や必要な技術支援、情報の提供を実施する。

【新規就農者の育成・確保】（道府県農業大学校等再チャレンジ活用推進：国庫 5,333,000円）

新規就農者を広く確保する観点から、学卒就農に加え、Uターン就農、新規参入、定年帰農等のための取り組みを推進する。特に就農計画の策定支援、農業大学校の充実、農業後継者育成基金の活用推進などにより、総合的に確保育成する。また、学校教育機関や地域農業者との連携による農業体験学習活動や農業実践研修を体系的に実施し、就農意欲の高揚と就農への誘導を行う。

都道府県における目標関係

政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
			計画時（平成18年度）	実施後（平成19年度）	目標（平成19年度）	達成率		
担い手の育成・確保	認定農業者等担い手育成対策の推進	認定農業者の育成	7,352経営 (平成19年3月末)	7,525経営 (平成20年3月末)	7,500経営	117%	各関係機関の連携や各市町担い手育成総合支援協議会の活動により認定農業者が確保された。	
担い手への農地利用集積の促進	農地利用集積の推進	担い手への農地利用集積率の増加	担い手への農地利用集積率 32.1% (平成19年3月末)	担い手への農地利用集積率 33.0% (平成20年3月末)	担い手への利用集積率を0.7%増加	129%	$\frac{\text{利用集積率の増加実績}0.9\%}{\text{利用集積率の増加目標}0.7\%} \times 100 = 129\%$	担い手の育成確保について、担い手への農地の利用集積について、新規就農者の育成確保について、それぞれ目標が達成されている。
新規就農者の育成・確保	道府県農業大学校等再チャレンジ活用推進	新規就農者の育成	従来の研修教育課程修了者の 就農者数 29名 (平成19年3月末)	新たな研修教育課程修了者の 就農者数 56名 (平成20年3月末)	新たな研修教育課程修了者の 就農者数 52名	108%	$\frac{\text{研修教育課程修了者の就農実績}}{\text{計画時の就農予定者数}} \times 100 = 108\%$	

○地域提案メニューの内容

事業実施地区数 (ア)	評価対象外地区数 (イ)	評価対象地区数 (ア) - (イ)	評価対象外の地区がある場合、 その代表的な理由	総合所見
3	0	3	-	各事業により、計画どおりに目標が達成された。また、担い手の育成・確保、農地利用集積等が図られ、事業効果が認められる。

国による点検評価

(別紙様式2号別添)

別添2 都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

政策目的	政策目標	市町村名(または地区名)	事業実施主体	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		その他参考となる事項	事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
経営力の強化	担い手の育成・確保	—	栃木県	農業飛散防止普及活動緊急支援	出荷停止日数0日	農業飛散防止技術の普及 農業飛散技術研修会の開催	出荷停止日数0日	農業飛散防止技術の普及 農業飛散技術研修会の開催		1,164,000	1,164,000				100%	研修会、普及啓発活動が適切に実施された。	研修会、普及啓発活動が適切に実施された。
	担い手への農地利用集積の促進	—	栃木県	新技術活用優良農地利用高度化支援	集積対象者に対する農地利用集積率を事業実施前年度末と比較して0.7%増加	検討会の開催、環境実態調査の実施、濃密な技術経営指導の実施	集積対象者に対する農地利用集積率を事業実施前年度末と比較して0.9%増加	検討会の開催、環境実態調査の実施、濃密な技術経営指導の実施		10,900,000	10,900,000				129%	各種推進事業により、担い手への集積が確実に進んだ。	各種推進事業により、担い手への集積が確実に進んだ。
	新規就農者の育成・確保	—	栃木県	道府県農業大学校等再チャレンジ活用推進	新規就農者を52名育成	離農就農者等就農支援の実施(外部講師の招へい、嘱託職員の配置)	新規就農者を56名育成	離農就農者等就農支援の実施(外部講師の招へい、嘱託職員の配置)		5,333,000	5,333,000				108%	新規就農者育成事業により、新規就農者の育成が確実に進んだ。	新規就農者育成事業により、新規就農者の育成が確実に進んだ。
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	17,397,000	17,397,000				—	—	—	